

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **北海道足寄町**
 本事業の担当部局名 **まちづくり推進課地域振興室**

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	足寄町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	1,800,000	交付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本町の「婚姻数」・「出生率」の令和5年度の実績については、目標値に対して大きく下回っている状況がある。このような状況に歯止めをかけるべく、過年度から継続して取り組んでいる、本事業等を用いた「足寄町結婚新生活支援事業」において経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 町総合戦略における基本目標の人口減少・少子化対策の講ずべき施策に関する基本的方針に①家庭を持ちたい男女が結婚を考えるに至る体制づくり、②妊娠・出産・子育てに係る身体的、精神的、経済的負担の軽減、③子育て支援メニューの充実等を掲げており、本事業においては①及び②に関連する結婚に対する経済的負担の軽減として位置付けし、結婚から切れ目なく妊娠・出産・子育ての支援を実施する。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					

2. 申請見込

①新規世帯見込

4	世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

令和6年度の当事業における申請実績(見込み含む)に基づき積算
 ・29歳以下世帯数 1件
 ・その他の世帯数 3件
 ・継続補助世帯見込数 0件

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	4	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

また、この間の本町における結婚新生活支援事業の対象者が29歳以下の世帯が多かったことから、今年度実績に加味し、積算を行った。

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">(29歳以下)</td> <td style="width: 20px; text-align: center;">2</td> <td style="width: 20px;">世帯</td> <td style="width: 20px;">×</td> <td style="width: 100px;">600,000 円</td> <td style="width: 20px;">=</td> <td style="width: 100px; text-align: right;">1,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>世帯</td> <td>×</td> <td>300,000 円</td> <td>=</td> <td style="text-align: right;">600,000 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(継続補助)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,800,000 円</td> </tr> </table>	(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円	=	1,200,000 円	(その他)	2	世帯	×	300,000 円	=	600,000 円					(継続補助)		0 円					合計		1,800,000 円	<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p>
(29歳以下)	2	世帯	×	600,000 円	=	1,200,000 円																							
(その他)	2	世帯	×	300,000 円	=	600,000 円																							
				(継続補助)		0 円																							
				合計		1,800,000 円																							

3. 広報の実施予定

町HPへ掲載・町広報誌(町内全戸配布)に2回掲載・戸籍担当窓口及び移住相談会等のイベント会場等においてチラシ配架を行う。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	婚姻数	組	29	16(令和5年度)	
	出生率	人	50	20(令和5年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.33(令和4年)		
	婚姻件数	件	16(令和5年)		
	婚姻率		2.58(令和5年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100(R6年度見込み)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	---
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	---	